

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 田 正 一

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 四 宮 誠 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 四 宮 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第68期 第1四半期 累計(会計)期間	第69期 第1四半期 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	658,241	600,147	2,536,707
経常利益 (千円)	145,463	160,289	610,762
四半期(当期)純利益 (千円)	86,361	76,887	155,611
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	4,995,422	5,132,633	5,075,999
総資産額 (千円)	9,119,747	11,150,048	11,407,405
1株当たり純資産額 (円)	2,500.56	2,569.26	2,540.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	優先 44.16 普通 40.11	優先 39.42 普通 35.37	優先 78.84 普通 74.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	優先 13.00 普通 9.00
自己資本比率 (%)	54.8	46.0	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,947	△142,856	427,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,761	367,937	△3,025,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,314	△102,000	2,311,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	461,888	523,034	399,954
従業員数 (名)	28	27	27

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	27
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
土地事業	135,154	—
建物事業	464,992	—
合計	600,147	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
上新電機株	156,000	23.7	147,000	24.5
カナート株	69,227	10.5	68,625	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や円高・株安の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当第1四半期会計期間の経営成績は、平成21年11月30日で冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、売上高は6億円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

利益面では、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は1億5千9百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は1億6千万円（前年同四半期比10.2%増）となりましたが、特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、四半期純利益は7千6百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 土地事業

土地事業では、土地賃貸業務において名義変更料等の一時的な手数料収入が減少したことおよび駐車場稼働率の低下により駐車場収入が減少したことにより、売上高は1億3千5百万円となりました。

② 建物事業

建物事業では、ショッピングセンターにおいてテナントの退室により稼働率が低下したことなどにより、売上高は4億6千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ2億5千7百万円減少し、111億5千万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前事業年度末と比べ3億1千3百万円減少し、60億1千7百万円となりました。これは主に短期借入金および受入敷金保証金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ5千6百万円増加し、51億3千2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ1億2千3百万円増加し、5億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の支出（前年同四半期は1億1千4百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益が1億3千2百万円と前年同四半期と比べて9.4%の減益となったことと敷金・保証金の返還による支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千7百万円の収入（前年同四半期は7千4百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の支出（前年同四半期は3千4百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入があったものの、短期借入金および長期借入金を返済したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数は100株であります。 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
優先株式	1,540,000	1,540,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。 単元株式数は100株であります。 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	58,178

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 2,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式1,533,000	19,930	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 4,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,930	—

(注)「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3-7-15	2,200	—	2,200	0.11
計	—	2,200	—	2,200	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

優先株式

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,675	1,700	1,660
最低(円)	1,665	1,470	1,659

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

普通株式

当社普通株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,034	869,954
受取手形及び売掛金	36,147	37,718
有価証券	160,438	130,183
その他	144,974	58,403
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	863,593	1,095,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ 4,073,853	※ 4,132,637
土地	4,550,163	4,521,867
その他(純額)	※ 248,518	※ 217,308
有形固定資産合計	8,872,534	8,871,813
無形固定資産	14,973	11,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,313	1,277,868
その他	144,933	151,000
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,398,946	1,428,568
固定資産合計	10,286,454	10,312,246
資産合計	11,150,048	11,407,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,660	46,701
短期借入金	1,119,680	1,633,280
未払法人税等	55,654	57,762
賞与引当金	6,000	20,200
その他	411,675	465,990
流動負債合計	1,636,670	2,223,934
固定負債		
長期借入金	1,425,000	994,720
退職給付引当金	238,357	234,230
役員退職慰労引当金	34,250	30,750
修繕引当金	345,956	339,384
受入敷金保証金	2,265,146	2,462,680
その他	72,033	45,706
固定負債合計	4,380,744	4,107,471
負債合計	6,017,414	6,331,405

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
利益剰余金	4,938,588	4,885,831
自己株式	△3,421	△3,405
株主資本合計	5,093,344	5,040,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,288	35,395
評価・換算差額等合計	39,288	35,395
純資産合計	5,132,633	5,075,999
負債純資産合計	11,150,048	11,407,405

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	658,241	600,147
売上原価	427,697	350,531
売上総利益	230,544	249,615
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,100	23,750
給料及び手当	16,083	23,917
退職給付費用	2,571	3,723
役員退職慰労引当金繰入額	19,850	14,750
賞与引当金繰入額	1,632	2,064
貸倒引当金繰入額	700	—
その他	21,694	21,432
販売費及び一般管理費合計	87,631	89,638
営業利益	142,913	159,976
営業外収益		
受取利息	576	455
受取配当金	3,620	4,219
有価証券利息	1,886	3,982
その他	842	829
営業外収益合計	6,926	9,486
営業外費用		
支払利息	2,548	7,766
支払手数料	1,825	1,407
その他	2	—
営業外費用合計	4,376	9,174
経常利益	145,463	160,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	100
修繕引当金戻入額	2,900	—
特別利益合計	2,900	100
特別損失		
固定資産除却損	1,901	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
特別損失合計	1,901	27,702
税引前四半期純利益	146,461	132,687
法人税等	※ 60,100	※ 55,800
四半期純利益	86,361	76,887

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,461	132,687
減価償却費	75,210	72,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△14,200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,704	6,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,216	4,127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,750	3,500
受取利息及び受取配当金	△6,083	△8,657
支払利息	2,548	7,766
固定資産除却損	—	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
売上債権の増減額 (△は増加)	8,016	672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,288	△3,041
預り敷金及び保証金の返還による支出	△200,902	△250,795
預り敷金及び保証金の受入による収入	12,628	53,261
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,933	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,501	2,817
その他	△76,420	△122,929
小計	△83,956	△88,585
利息及び配当金の受取額	7,493	7,051
利息の支払額	△1,607	△3,415
法人税等の支払額	△36,876	△57,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,947	△142,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△226,867	△98,889
無形固定資産の取得による支出	—	△5,223
貸付けによる支出	△300	△150
貸付金の回収による収入	2,406	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,761	367,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△550,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△16,000	△33,320
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△18,314	△18,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,314	△102,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,022	123,080
現金及び現金同等物の期首残高	685,911	399,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 461,888	* 523,034

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前四半期純利益は27,523千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,556,925千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,486,800千円です。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 461,888千円 現金及び現金同等物 461,888千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 523,034千円 現金及び現金同等物 523,034千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
優先株式(株)	1,540,000
普通株式(株)	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
優先株式(株)	2,288
普通株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,990	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	普通株式		4,140	9		

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は土地・建物の賃貸が主な事業でありますので、「土地事業」および「建物事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地事業」は、当社所有地において土地の賃貸および駐車場の運営をしております。また、賃借地を駐車場用地および一時賃貸用地として利用しております。「建物事業」は、当社所有地および賃借地においてビルおよび商業施設を建設し、事務所および店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しております。また、当社所有地において倉庫等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	四半期損益計算書 計上額
	土地	建物		
売上高				
外部顧客への売上高	135,154	464,992	600,147	600,147
セグメント利益	49,771	110,518	160,289	160,289

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,569.26円	2,540.89円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 優先株式 44.16円 普通株式 40.11円	1株当たり四半期純利益 優先株式 39.42円 普通株式 35.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(普通株式)		
1 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,361	76,887
2 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,150	6,150
優先株式の参加可能額	61,762	54,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,913	60,617
3 普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,448	16,269
4 普通株式の期中平均株式数(千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る四半期純利益(千円)	67,913	60,617
2 優先株式の期中平均株式数(千株)	1,537	1,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 11 日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 田 正 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田正一は、当社の第69期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。